

株主各位

第3回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	7 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yhchd.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 … 4社
連結子会社の名称 … 山下医科器械株式会社
株式会社イーピーメディック
株式会社トムス
株式会社アシスト・メディコ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 … 1社
持分法を適用した関連会社の名称 … 株式会社イーディライト

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる株式会社イーディライトについては、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商 品 …… 主として、先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
- ② 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において、手術や検査・処置症例の減少による消耗品の売上減少、商談の遅延または見送り等により、当社グループの各事業分野に影響が生じております。

当社グループにおきましては、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、年度前半は医療機器販売業における各事業分野の業績に一定の影響があるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により次期の業績に与える影響につきましては、今後の国内感染者の動向次第によるため不確実であり、課税所得や将来キャッシュ・フローの金額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額 2,405,491千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	71	43	—	114
合計	71	43	—	114

(注) 普通株式の自己株式増加数43株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	107,223	42	2019年5月31日	2019年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,855	54	2020年5月31日	2020年8月31日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,012,563	3,012,563	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,148,615	10,148,615	－
貸倒引当金 (注1)	△14,438	△14,438	－
	10,134,176	10,134,176	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	979,001	979,001	－
資産 計	14,125,741	14,125,741	－
(1) 支払手形及び買掛金	7,466,127	7,466,127	－
(2) 電子記録債務	4,945,892	4,945,892	－
(3) 未払法人税等	132,552	132,552	－
負債 計	12,544,573	12,544,573	－

(注1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除して表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
非上場債券	20,000
関係会社株式	58,958

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

重要性が低いため、記載を省略しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,717円81銭
2. 1株当たり当期純利益	180円07銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 241千円

2. 関係会社に対する債権・債務（貸借対照表に区分表示したものを除く）

短期金銭債権 36,461千円

短期金銭債務 21,298千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

経営管理料収入 360,852千円

受取配当金収入 148,074千円

一般管理費 138,459千円

営業取引以外の取引高 274千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	71	43	—	114
合計	71	43	—	114

(注) 普通株式の自己株式増加数43株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,463千円
未払事業税	355千円
未払法定福利費	904千円
小計	6,724千円
繰延税金資産 合計	6,724千円
繰延税金資産の純額	6,724千円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
子会 社	山下医科 器械(株)	佐世保 市湊町	494,025	医療器 械の販 売	100%	経営管理 資金の借 入	経営管理料 の受取	346,644	未収金	31,775
							出向者人件 費の支払	138,459	未払金	9,320
							運転資金の 借入	110,000	関係社 会短期 借入金	110,000

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

経営管理料については、双方協議のうえ合理的に決定しています。

出向者人件費については、出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 2,278円24銭
- 1株当たり当期純利益 39円38銭